

大規模災害発生時廃棄物対策 近畿ブロック協議会における取組の概要

令和2年4月時点



環境省近畿地方環境事務所 資源循環課

大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会

設立：平成27年1月 座長：京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴

目的：近畿ブロックにおいて、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、府県域を超えた連携が必要となる災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携について検討し、地域ブロックにおける共同訓練の開催、自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力を実施し、行動計画策定に結び付けること

構成員：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山の2府4県、政令市・中核市(17)、推薦市町(5)

関係機関(近畿地方整備局, フェニックスセンター, 大阪・兵庫資源循環協会)、オブザーバー(6)

オブザーバー：◎3R研究財団 高田 光康 ◎神戸大学 准教授 田畑 智博 ◎龍谷大学 講師 水原 詞治

【令和2年度の主な活動予定】

1 協議会運営・調査等

- ・協議会(2回、今年度の事業内容(6、7月頃)、事業結果の報告と来年度取組予定(2、3月頃))
- ・府県(3回、10名程度)、政令市・中核市(3回、15名程度)推薦市(1回、10名程度)を対象としたWG(7回)等の開催
- ・協議会関連団体との意見交換(フェニックスセンター、産資協会、近畿地方整備局、関西広域連合社会福祉協議会(ボランティア関係者)等)
- ・他の地域ブロックとの連携の検討(中部2回、中四国2回)
- ・調査の実施(協定内容の分析、発生時の手順調査等)
- ・南海トラフ・上町断層帯地震ケーススタディー
- ・情報伝達訓練の実施(2日間 9、10月頃)

2 人材育成

- ・自治体向けの災害廃棄物処理セミナーの開催(1回予定 2、3月頃)
- ・初任者向け講習勉強会(1回、6、7月頃)
- ・府県、市町村が実施する図上演習・研修への支援

3 モデル事業

- ・計画策定府県調整型モデル事業の実施 中小規模(20地域)
- ・計画策定フォローアップモデル事業の実施 中小規模(11地域)
- ・住民啓発モデル事業の実施(7地域)
- ・BCP策定モデル事業(大阪湾広域海面埋立事業+1)



これまでの近畿ブロック協議会の活動事例

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 協議会設置準備会 & 協議会を運営(計3回) 災害廃棄物対策に関する情報共有 大規模災害時廃棄物対策に関し、広域的に連携して取り組むことが望まれる事項の検討 他ブロックの災害時廃棄物対策に関する情報共有 災害廃棄物対策に関する実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を運営(計4回) 協議会に参加していない自治体との意見交換を開催(3回) 自治体向けの災害廃棄物処理セミナーを実施(1回) 福島県南相馬市の災害廃棄物処理施設視察を実施 各種調査(防災計画等からの災害時優先通行調査、災害廃棄物処理計画の策定状況等、災害廃棄物処理に関する研修・訓練、災害廃棄物の広域輸送を担う事業者へのヒアリング調査、災害時相互協定の調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を運営(計2回) 近畿B災害廃棄物対策行動計画の検討 府県ごとの意見交換会を実施(計3回) 図上訓練を実施(2回) 自治体向けセミナーを実施(1回) 熊本地震支援自治体による意見交換会を実施 各種調査(新規、危険物及び石綿(アスベスト)含有建築物に関する調査、し尿処理関連資材・機材等の調査)
平成29年度	平成30年度	令和元年
<ul style="list-style-type: none"> 協議会2回、WG4回 近畿B災害廃棄物対策行動計画策定 大規模災害時に活用することを念頭においた様式集の作成 南海トラフ巨大地震を例とした災害廃棄物発生量の試算 自治体向けセミナーを実施(1回) 各種調査(新規、災害時に活用可能な資機材(府県、市町村、一部事務組合による備蓄分以外) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会2回、WG6回 南海トラフ巨大地震を例としたケーススタディーの実施 情報伝達訓練の実施 自治体向けセミナーを実施(2回) 各種調査(新規、災害時の応援に関する準備状況、派遣・調達可能な人材・資機材、産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力の整理、漁協・市場関係者による腐敗性廃棄物への対応) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会2回、WG6回 行動計画第2版策定 南海トラフ巨大地震・上町断層帯地震を例としたケーススタディーの実施 情報伝達訓練の実施 人材育成事業としてセミナー(1回)以外に初任者向け講習、公費解体制度勉強会 各種調査(新規、災害時における一処理施設(中間処理、最終処分等)の受け入れ意向、受入れ可能量、産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力)

市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）（人口規模別 令和元年度末）

人口規模		全 国			人口規模		近 畿		
		自治体数	策定数	策定率			自治体数	策定数	策定率
10万人未満		1,456	701	48%	5万人未満	113	44	39%	
					5万人以上10万人未満	49	18	37%	
10万人以上50万人未満		250	171	68%	10万人以上50万人未満	34	19	56%	
50万人以上		35	31	89%	50万人以上	5	5	100%	
	うち政令市	20	20	100%	うち政令市	4	4	100%	

※速報値のため、数値が変わる場合がある。

平成30年6月に策定された第四次循環型社会形成推進基本計画において、「万全な災害廃棄物処理体制の構築」が位置づけられており、災害廃棄物処理計画の策定目標の達成に向けて取組を更に強化する必要がある。

災害廃棄物処理計画策定率の2025年度目標

[都道府県] 100%
[市区町村] 60%

※近畿2府4県については既に100%を達成済み

近畿ブロック全体の災害廃棄物処理計画策定率（市町村）
経年変化

